

分野	No	プロジェクト	幹事団体	目標	実績と目標値との比較【赤：未達／青：達成】	今後（2024年度以降）の対策・方針	
クリーン 戦略分野	水素	1	九州水素エネルギー社会実現PJ	福岡県	①エネルギーの地産地消につながる水素利用プロジェクト件数（累計）： 40件（2030） ②商用水素ステーション整備箇所数（累計）： 90箇所（2030）	① 28件（実績） > 26件（2023年目標） ② 16件（実績） < 41件（2023年目標） 【評価】水素利用プロジェクト件数は、目標値を実績値が上回り、順調に推移。 商用水素ステーション箇所数は目標未達であり、FC商用車の導入促進による水素需要の喚起など、更なる取組が必要。	・「水素利用プロジェクト」概ね順調に推移。2030年目標の達成に向けて引き続き取組を続けていく。 ・「商用水素ステーション整備箇所数」FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、整備箇所数の増加に努める。
	地熱・温泉熱	2	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進PJ	大分県	九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成件数 500件（2030）	225件（実績） < 500件（2030年度目標） 【評価】地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催し、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実に推進。	2030年度に九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成500件を目標として取り組んでいるが、近年は開発規制を伴う条例や費用、期間の影響により、目標達成に向けたハードルは高い状況となっている。 ※目標数値はエネルギー情勢等を踏まえ、2025年度頃に見直しを実施予定
	海洋	3	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成PJ	長崎県	①九州圏内海域における実証事業数（累計）（2030） 洋上風力発電： 8件 、潮流発電： 11件 、海流発電： 4件 ②九州圏内海域における海工導入（2030） 商用ウインドファーム： 8カ所 、海工発電電導入力： 2.5GW	（実績） < （2030年目標） ① 洋上風力発電：6件 < 8件 潮流発電：6件 < 11件 海流発電：2件 < 4件 ② 商用ウインドファーム：3カ所 < 8カ所 海工発電電導入力：0.6568GW < 2.5GW 【評価】 ・洋上風力発電：長崎県西海市江島沖において発電事業者選定（住友商事、東京電力 R P 420MW） ・潮流発電：2019～2021年度環境省事業として500kWの実証事業に取り組み、2022年度の環境省事業で国内初となる商用スケールの1,000kW級の実証事業に採択され、2024年度から実施見込み。	・「洋上風力発電」は、九州各県での知見の共有等を通じ、案件形成に取り組む。長崎県西海市江島沖においては、2029年8月の運転開始に向けて取組を進める。 ・「潮流発電」は、2023年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。 ・そのほか、2030年の九州圏内海域における海工導入は、福岡県、佐賀県においても再エネ海域利用法に基づく促進区域を目指した取組が進んでいる。
	次世代自動車	4	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進PJ	福岡県	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数： 75件（2026） ※令和4年度から目標を変更	35件（実績） ≥ 35件（2023年目標） 【評価】脱炭素化の流れやC A S Eと呼ばれる技術革新に対応するため、新たに「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定するとともに、中小企業による電動化に関する相談や課題解決のための専門家派遣などを行う「自動車関連企業電動化（参入）支援センター」を開設するなど、地元サプライヤーの電動化分野への参入やC A S Eへの対応支援等が順調に推移。	令和4年7月に新たに「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設。本センターを中心として、地元企業の相談に対して各社の技術やフェーズを踏まえ、きめ細やかな支援を継続した結果、R5年度末の数値は35となり順調に推移。 令和6年度も引き続き地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起こしを図り、電動化や車両情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるよう、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。
	省エネ向け次世代部素材	5	有機光エレクトロニクス産業拠点化PJ	福岡県	有機 E L 分野における支援企業数（累計） 130社以上（2025）	98件（実績） > 76件（2023年度目標） 【評価】有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。	九州大学・企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施、産業化に向けた情報発信（有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催、国際ナノテクノロジー総合展への出展）、有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金による支援、九州大学・民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発。
	環境・エネルギー	6	九州・アジア環境エネルギー産業推進PJ	九州経済産業局	①新規事業数： 357件（2025） （当初目標： 240件 ） ②売上増加額： 52.61億円（2025） （当初目標： 40.00億円 ） ※令和5年度から目標を上方修正	① 297件（実績） > 240件（2025年度（当初）目標） ② 44.61億円（実績） > 40.00億円（2025年度（当初）目標） 【評価】九州環境エネルギー産業推進機構と連携し、2050年カーボンニュートラルへの対応、新ビジネス・イノベーション創出、人材育成支援、環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援により、2023年度は新規事業数32件、②売上額4億3,400万円となった。2022年度実績において当初目標を達成したため2025年度目標を上方修正。	CNソリューション産業の振興、各種情報提供やセミナーの開催、自治体と連携した技術ニーズのマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出支援、研修交流会等の開催による脱炭素推進人材の育成を支援。 環境エネルギー分野、CN関連の課題・ニーズが高まるアジア各国の環境関連産業の市場調査や現地ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。
医療・ヘルスケア・コスメ	医療・福祉機器	7	ヘルスケア産業振興PJ	大分県（福岡県・宮崎県）	医療機器製造業者・製造販売許可事業者数： 327者（2025）	324者（実績） > 317者（2023年度目標） 【評価】自治体間連携による医療機器産業の拠点形成、九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）を活用した九州連携事業、アジアへの展開により、各県で連携して取り組み、実績は着実に推移。	医療機器製造業者・製造販売許可事業者数について、2023年度の実績値は324社（目標達成率102%）と順調に推移している。特に増加数の多い県の取組について情報共有をしながら連携体制を強化し、2025年度の目標達成に向けて取り組んでいく。
	バイオ	8	革新的医薬品等創出拠点PJ	福岡県	革新的医薬品等の開発案件（累計）： 10件（2025）	10件（実績） > 10件（2025年度目標） 【評価】創業分野の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。	医薬品等の開発は順調に進捗しており、2025年度までの目標である10件を達成した。目標以上の開発件数達成に向け、引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。
		9	バイオ産業振興PJ	熊本県	機能性食品届出累計件数： 1,200件（2025） （当初目標： 570件 ） ※令和5年度から目標を上方修正	938件（実績） > 570件（2025年度（当初）目標） 【評価】「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心としたネットワークの活用や活動を通じ、機能性商品のラインナップ増や、フランス向けの商品開発や輸出促進、SDG s・アフターコロナを意識した各社の商品開発に寄与している。上方修正した目標値1,200件はチャレンジングな数字ではあるが、取組みを積極的に進めることにより達成を目指す。	研究レビュー（SR）に向けた機能性表示支援ネットワークの構築とネットワークを活用した支援とともに、九州地域バイオクラスター推進協議会会員等の課題解決を通じた商品開発支援を実施する。
	化粧品	10	唐津コスメティック構想推進PJ	佐賀県	①コスメ関連企業立地件数（累計）： 12社（2022） ②J C C 会員企業等のコスメビジネス件数（累計）： 193件（2022）	①14件（2022年度実績） > 12件（2022年度目標） 【評価】コスメティック構想の実現のため、各種事業を実施することにより、県産素材の活用や新事業創出を支援することができた。2021年度から、化粧品に関する研究開発とコスメ専門人材の育成を強化しており、これをきっかけとして更なるコスメ産業の集積を図りたい。	2022年度までの目標は達成。佐賀県施策方針2023に基づき、引き続き、事業を推進していく。

分野		No	プロジェクト	幹事団体	目標	実績と目標値との比較【赤：未達／青：達成】	今後（2024年度以降）の対策・方針
戦略分野	食の輸出	11	九州の食の輸出推進PJ	九州経済連合会 九州経済産業局	①九州の食輸出協議会による生産者の海外販路開拓件数（累計）： 200件（2025） ②九州・沖縄地方産業競争力協議会が掲げる九州全体の輸出額： 2,200億円（2025）	① 179件（実績） > 133件（2023年度目標） ② 1,598億円（実績） < 2,200億円（2025年度目標） 【評価】過去3年間継続している海外販路「イオン」に加え、新たに米国「PPIH」、現地系小売店である台湾「大潤發」、香港「デイリーファーム」と日本商品の比較的に少ない店舗を開拓。「独自の海外販路を持つ輸出支援機関」という特徴的な組織となった。またフェア件数の増加により、新規の食品製造事業者の参画が大幅に増加した。	・「販路開拓件数」 2023年度目標は達成。2025年度目標に向けて、着実にフェア件数を積上げることで商談機会を創出し、達成を見込む。 ・「継続輸出商品の拡大」 KPIの達成と合わせて、「協議会」の販路と「チーム」のソリューション能力を活かしながら、継続輸出に繋がる商品の発掘、開発を進めていく。
	スマート農林水産業	12	スマート農業推進PJ	宮崎県	スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数： 20件（2025）	12件（実績） < 14件（2023年度目標） 【評価】施設園芸データ共有基盤の構築、データを活用できる指導者の育成等、施設園芸分野におけるデータ活用の取組が進展。	スマート農業技術の現場実装の推進（施設野菜の自動収穫技術実装に向けた取組、スマート農業機器の導入推進、データ活用人材の育成）・事例の情報共有（スマート農業のモデルや各県の施策・取組事例）により、各品目・分野毎にスマート農業の実践事例を早期にとりまとめるとともに、横展開による農業の省力化・高収益化の実現を図る。
	農山漁村発イノベーション等推進	13	スマート水産業推進PJ	鹿児島県	九州・山口 スマート水産業導入計画： 186件（2025）	199件（実績） > 165件（2023年度目標） 【評価】新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、各地域の実情に沿った取組や研究報告会等によるスマート水産業の普及啓発が図られた。	ICTやAI等のデジタル技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。
	農山漁村発イノベーション等推進	14	農山漁村発イノベーション等の推進PJ	九州農政局	①交流人口： 230万人（2025） ②農福連携取組件数： 1,140件（2024）	① 102万人（2022年度実績） < 230万人（2025年度目標） ② 945件（2022年度実績） < 1,140件（2024年度目標） 【評価】 ・農泊地域のビジネス化：コロナ禍の中、人流が抑制されたこと等から、農山漁村地域への人の流れが低迷し低調であったが、移動制限が解除され、宿泊者も徐々に回復。農泊地域の活動も活発化の傾向。 ・農福連携の取組：農業の担い手不足や障害者の就労先不足などの農業・福祉における諸課題の解消につながることから取組件数は増加傾向。	・「農泊の推進」 地域における農泊の取組が持続的なものとなるよう、関係機関と連携したフォローアップ。県単位で農泊に取り組みネットワーク組織を構築し、裾野の拡大や所得向上、雇用の増大及び地域の活性化を促進。過去に交付金による事業を実施した地域を対象に、単価引き上げ等の高付加価値化を目指す取組を支援。 ・「農福連携の推進」 農福連携の浸透促進及び取組拡大を目的に九州厚生局と連携したセミナー等を実施。「農業版ジョブコーチ」的人材やマッチング支援人材の育成・派遣等に係る各県取組を推進・支援。
観光	15	九州観光戦略PJ	九州観光機構	①観光消費額： 2,68兆円（2024） ②延べ宿泊者数： 5,292万人泊（2024） ③九州へのリピーター率：訪日外国人アジア 46% 、欧米 23% 日本人 64% （2024） ※令和5年度に福岡県から幹事団体を変更、令和6年度から目標を変更	① 2,67兆円（実績） < 4兆円（2023年度目標） ② 4,590万人（実績） < 6,800万人（2023年度目標） ③－（2023年度は実績非測定） 【評価】目標未達であるものの、国内・海外問わずコロナ禍前後を意識した取組を機を逸さずに行うとともに、将来を見据えた各地域との資源の磨き上げや魅力づくりにも取組むことができた。	1.ブランド戦略の再構築したうえで、ターゲットを絞った情報発信で国内外からの誘客促進 2.多様化するニーズを踏まえ、観光資源の創出・魅力向上で誘客・リピーター及び観光消費額拡大 3.受入環境整備による誘客・リピーターの拡大 4.担い手確保・育成、生産性向上による観光産業の活性化	
横断的取組	SDGs	16	九州SDGs経営推進PJ	九州経済産業局	SDGs経営への取組企業数： 250社（2025）	241件（実績） > 120件（2023年度目標） 【評価】九州SDGs経営推進フォーラムによる①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営支援など、多様な事業の推進により、SDGs経営への取組企業数の増加に寄与。	九州各地でSDGsに関する多様な取り組みが生まれ、一定程度SDGsの考え方が浸透していることが見受けられる。2023年度時点では241社がSDGs経営を推進しており、九州SDGs経営推進フォーラムの企業・団体会員数も計画策定時の397社から705社へ308社増加。九州各地域における「SDGs登録制度」の普及やSDGs未来都市への選定（全国：206都市、九州・沖縄：29都市）が進んでおり、来年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」を控える中、SDGsに関する機運がより一層高まる見込みがある。
	創業・ベンチャー	17	創業・ベンチャー企業創出PJ	福岡県 福岡市	九州・沖縄全体の開業率： 11%（2024）	4.2%（実績） < 11.0%（2023年度目標） 【評価】 フコカベンチャーマーケットでの商談開始率・成約率は前年度と同程度であり、県内ベンチャーの資金調達額は182.3億円と前年度に次ぐ過去2番目。スタートアップカフェの創業相談は4,117件と創業の裾野拡大に十分な成果。Fukuoka Growth Next（官民協働スタートアップ支援施設）における資金調達実績は、26社約53億円（2024年3月末時点）となっており、メンタリングや資金調達支援などが、スタートアップの成長に繋がっている。	九州・沖縄全体の開業率（2023年度4.2%）については、全国区（同3.9%）を若干上回っているものの、目標（11.0%）達成に向けて、関係機関と連携した取組を更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等を活用し創業促進を図る。
	先端技術	18	先端技術活用推進PJ	大分県	①先端技術を活用したPaaS以外の創出件数： 757件（2025） ②九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体： 5割（2025）	①1,162件（実績） > 757件（2025年度目標） ②1.7割（実績） < 3割（2023年度目標） 【評価】 ①プロジェクト創出を通じ、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に寄与。 ②市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要。	①2023年度時点では2024年度の目標を達成しているが、引き続き先端技術を活用するプロジェクトへの支援等を継続し、競争力の高い産業の創出を図る。 ②2023年度実績は目標を下回ったため、引き続き市町村や事業者への事例やノウハウの共有により目標達成を図る。
	先端技術	19	ドローン産業振興PJ	大分県	①ドローンを活用した自治体の取組件数： 166件（2025） ②自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数： 89件（2025）	①160件（実績） > 130件（2023年度目標） ②66件（実績） ≥ 66件（2023年度目標） 【評価】各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。今後も先駆的な取組内容の情報共有を実施し、地域課題の解決に向けドローンを活用した産業振興を図る。	1.ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催 2.インフラが脆弱な地域への荷物配送など地域課題を解決するドローン物流の実装に向けた取組 3.災害時におけるドローンによる物資輸送等に関する協定に基づく実災害に備えた県外からの支援体制づくり 4.利用者でドローンサービス提供者をつなぐドローンビジネスプラットフォーム事業の活性化促進 5.各産業での活用フィールドの創出（需要）とオペレーターの創出（供給）をともに拡大
	先端技術	20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進PJ	福岡県	mrubyを活用した製品開発数（累計）： 65件（2025）	55件（実績） ≥ 55件（2023年度目標） 【評価】mrubyを活用した製品開発数が55件と順調に推移。	高専生、大学生向け実践的プログラミング講座「Hack-Akademia」を開催。エッジコンピューティングのカーキユラムで、mrubyに触れ、他言語と比べた優位性を知ってもらい、mrubyが今後の組み込み開発のデファクト言語になっていくことを狙う。
グローバル人材	21	グローバル人材の育成・活用推進PJ	九州グローバル人材活用促進協議会	九州内企業への留学生就職人数： 2,000人（2025）	2,222人（2022年度実績） > 1,685人（2022年度目標） 【評価】留学生と企業のマッチングを図る合同企業説明会を昨年度より多く開催するとともに、ハイブリッドで開催し、録画映像を配信するなど工夫した。また、首都圏の大学等に対する周知や、参加する留学生の移動手段を確保するとともに、外国人受入のための好事例集の作成など、効果的な取組を展開できた。	2022年の九州内企業への留学生就職者数は2,222人となり、目標であった2,000人を達成するとともに、2022年の全国における留学生の就職人数（33,415人）に対する占有率は6.6%となり、目標であった6.5%を併せて達成した。	